

要 望 書

平成18年7月24日

北総線運賃問題対策協議会

【要旨】

千葉ニュータウンの唯一の鉄道として、北総線を利用している地元住民の生活安定、そして、千葉ニュータウン事業の促進を図るため、次の点について要望いたします。

1. 北総線の運賃の値下げ及び通学定期の割引率引上げにつきまして、特段のご配慮を願いたい。
1. 北総線の利用客の増加を図るため、千葉ニュータウン事業のより一層の推進をしていただきたい。
1. 千葉ニュータウンステップアップ2010研究会からの提言にもありますように、開発事業者として地元市村と連携を図りながら北総線の運賃問題について取り組んでいただきたい。

【内容】

千葉ニュータウンと都心を結ぶ唯一の公共交通機関である北総線は、通勤や通学、都心への買い物等に利用されるなど、沿線住民にとっては、日々の生活上なくてはならない重要な鉄道であります。

しかしながら、北総線の運賃水準は、JR線をはじめ、首都圏における他の民間鉄道と比較して概ね2倍から3倍を超える高い水準にあります。同鉄道を利用して通勤・通学している地元住民の家計の負担は大きく、特に通学者を持つ保護者からは通学定期の割引率引上げの強い要望が、各自治体に寄せられています。

このような状況のなか、2市2村においては、緊急的・暫定的な措置として、高運賃対策及び子育て支援を目的に財政出動をして、昨年4月から北総線の通学定期の割引率を60%から70%に引上げた「割引通学定期乗車券」を北総鉄道株式会社で発売しております。

昨今の厳しい財政状況の中、やむを得ず財政出動までして実施した理由は、2市2村の今後のまちづくりを進めて行く上で、千葉ニュータウン事業の進展が重要なかぎを握っているからです。

毎年、2市2村で北総鉄道株式会社への運賃値下げ要望を実施した際、鉄道事業者側から「千葉ニュータウンへの入居が予定どおり進まないため、北総線の利用客が増えない」といったような回答があります。

運賃を値下げするためには、北総線の利用者を増加させなければ問題は解決しないと考えております。そのためには、千葉ニュータウン事業のより一層の推進が必要であると考えております。

また、平成16年にステップアップ2010研究会から「北総線の運賃を低減するためには、千葉県、開発事業者、地元市村が一体となって取り組む必要がある。」と提言されているように、北総線の運賃値下げを実現するためには、2市2村だけでは困難な状態であり、県のリーダーシップのもとに諸問題解決に取り組む必要があると考えております。

こうした実情をご賢察の上、北総線の運賃値下げ等につきまして、特段のご尽力、ご高配を賜りたくここにお願い申し上げます。

平成18年7月24日

千葉県企業庁長 古川 巖水 様

北総線運賃問題対策協議会

会長 印西市長 山崎 山洋

北総線運賃問題対策協議会

団体名	職名	氏名	備考
印西市	市長 議長	山崎 山洋 川村 一幸	会長
白井市	市長 議長	中村 教彰 江田 健治	副会長
印旛村	村長 議長	佐藤 榮一 小川 勇	監事
本埜村	村長 議長	小川 利彦 大塚 輝男	監事